

インド

消費を中心に足元の景気は減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

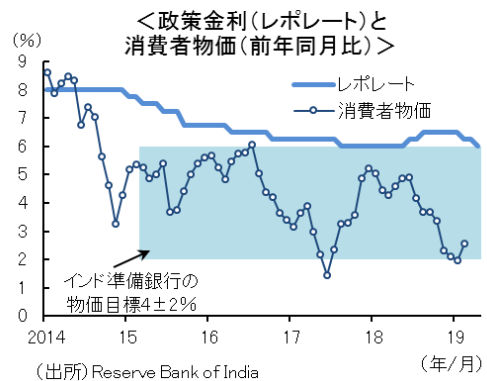
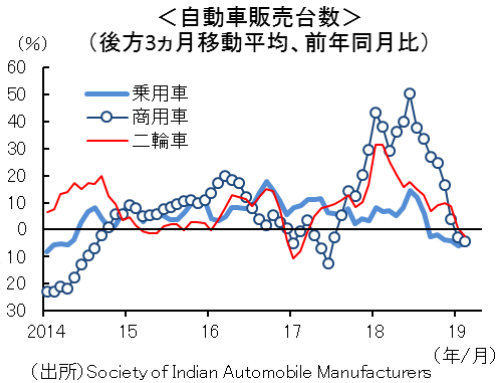
E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■低迷する自動車販売

2018年後半以降、消費を中心にインド経済は減速傾向にある。2018年10～12月期の実質GDPは、前年同期比+6.6%と5四半期ぶりの低成長となった。とりわけ、自動車販売台数が足元急速に落ち込み、前年割れに転じている(右上図)。この背景としては、大手ノンバンクの経営破たんを受けた信用リスクの高まりに伴う自動車ローンの金利高止まりや、強制加入の保険料の引き上げの影響を指摘できる。

今後については、①4～5月にかけて実施される下院総選挙の結果を受けた消費マインドの変化、②就業者の6割弱を占める農家の所得を左右するモンスーン期(6～9月)の天候状況、の2点が消費を左右するポイントとなる。また、自動車販売については、2020年4月から導入される厳格な排ガス規制「BS 6」が車体販売価格の引き上げをもたらすため、導入前の駆け込み需要とその反動による増減が予想される。

このように、インドの消費市場は短期的には振れやすい状況が続くものの、インフレ鈍化による実質購買力の向上やインド準備銀行の利下げ等を背景に、基調としては徐々に底堅さを取り戻すと判断される(右下図)。また、中長期的にも、人口増加に伴う中間所得層の増加やほかの新興国と比べたキャッチ・アップ余力の大きさ等を勘案すれば、自動車販売を含めて底堅い成長が続くと見込まれる。



■下院総選挙の投票開始

4月11日、モディ政権への国民審判として位置づけられる下院総選挙(定数545議席、任期5年)の投票が開始した。今後、地区ごとに順次投票が実施され、5月23日に開票される。

ビジネス環境の改善や低所得者の金融サービスへのアクセス向上等が一定の成果を挙げたこともあり、世論調査はモディ政権支持の流れが続いていることを示している。しかし、大胆な経済改革に伴う景気混乱等を理由に期待されるように雇用が創出されなかったことや、農家支援の遅れ等を受けて、2018年後半以降、政権支持率には陰りがみられる。そのため、現与党連合が引き続き過半数の議席を確保する可能性だけでなく、与党連合・野党連合がともに過半数を獲得できない、あるいは野党連合が過半数を獲得するという状況も想定される。

総選挙後の経済改革ペースに関しては、下院の動向だけでなく概ね2年ごとに議席の3分の1が改選される上院(議席245議席、任期6年)の動向も考慮する必要がある。現与党連合が下院総選挙後も過半数の議席を維持するとともに、上下院のねじれが解消すれば経済改革は加速すると期待される。一方、これまでの逆のパターンのねじれが発生する、もしくは上院・下院いずれかで与党連合・野党連合がともに過半数を獲得できないハング・パラメントが発生する場合、経済改革の進捗ペースは遅れる可能性が大きい。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。